

(第41期)

## 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

旭化成新港基地株式会社

科 目	2017年3月末	科 目	2017年3月末
( 資 産 の 部 )	( 1,133,186,095 )	( 負 債 の 部 )	( 875,247,300 )
流 動 資 産	101,904,667	流 動 負 債	395,247,300
現金及び預金	7,426,704	短期借入金	200,000,000
売掛金	33,534,000	短期リース債	0
原材料及び貯蔵品	36,427,463	未払金	66,082,844
前払費用	6,427,495	未払費用	116,485,806
繰延税金資産	4,311,154	社会保険料引当金	1,643,000
短期貸付金	13,548,743	未払法人税等	139,650
未収税	0	賞与引当金	10,896,000
未収消費税	114,800		
その他	114,308		
固 定 資 産	1,031,281,428	固 定 負 債	480,000,000
有 形 固 定 資 産	1,028,975,988	長期借入金	480,000,000
建物	177,630,571		
構築物	554,683,854	( 純 資 産 の 部 )	( 257,938,795 )
機械及び装置	244,433,977	株 主 資 本	257,938,795
車両運搬具	6	資 本 金	100,000,000
工具、器具及び備品	16,869,608		
有形リース	0	利益剰余金	157,938,795
建設仮勘定	35,357,972	その他利益剰余金	157,938,795
無 形 固 定 資 産	2,305,440	繰越利益剰余金	157,938,795
ソフトウェア	2,125,000		
電話加入権	180,440		
資 産 合 計	1,133,186,095	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,133,186,095

(第41期)

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産

貯蔵品……最終仕入による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……建物、構築物は定額法、建物以外は定率法

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

……ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法  
……その他の無形固定資産は定額法

#### (3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式

200,000株

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等所有割合	当該関連当事者の議決権等所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成株式会社	—	直接所有 0% 間接所有 100%	新決済残高	売掛金	33,534
親会社	旭化成株式会社	—	直接所有 0% 間接所有 100%	新決済残高	未払費用	12,327
親会社	旭化成株式会社	—	直接所有 0% 間接所有 100%	新決済残高	未払金	49,115
親会社	旭化成株式会社	—	直接所有 0% 間接所有 100%	運転資金借入	短期借入金	200,000
親会社	旭化成株式会社	—	直接所有 0% 間接所有 100%	運転資金借入	長期借入金	480,000
親会社	旭化成株式会社	—	直接所有 0% 間接所有 100%	新決済残高	短期貸付金	13,549